



イランの原油輸出量が急減

2019年6月5日

イランの原油輸出量が急減

ブルームバーグの集計では、4月から5月にかけてイランの原油輸出量が急減した。【図表1】背景に、米国が8カ国・地域に認めていたイラン産原油の禁輸措置の猶予を5月2日以降は延長しない決定を下したことがある。4月まで輸入を続けていた中国・インド・トルコのうち、インドとトルコはゼロに、中国も輸入量を縮小させた。なお、5月データの「その他」は全て行き先不明である。

イランの産油量は5月に一段と減少したが、サウジアラビアなどが増産に転じたことで、その減少分が補われた。【図表2】ただ、イランの減産は輸出の減少に対して小さく、今後も制裁が続く限り、産油量はさらに減少する公算が大きい。

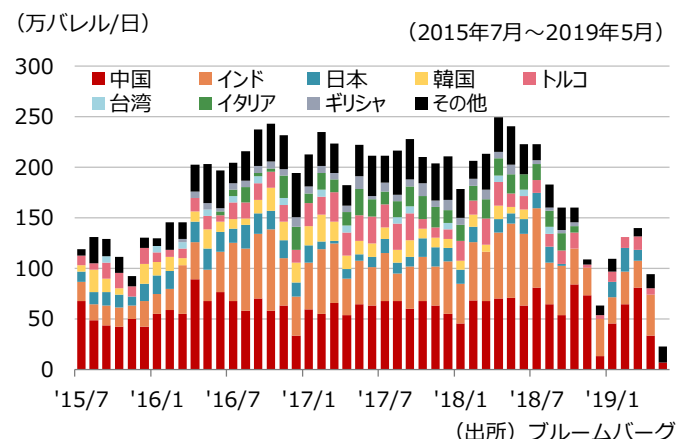
OPECプラス協調減産の行方に注目

5月はWTI原油先物価格が月間で約16%下落した。米中貿易摩擦の激化による景気減速懸念や米国の原油在庫の積み上がりなどが売り材料視されたが、もしOPECプラス（石油輸出国機構加盟国とロシアなど）の協調減産が継続されなくなれば、一段と原油価格が下落するリスクが高まる。

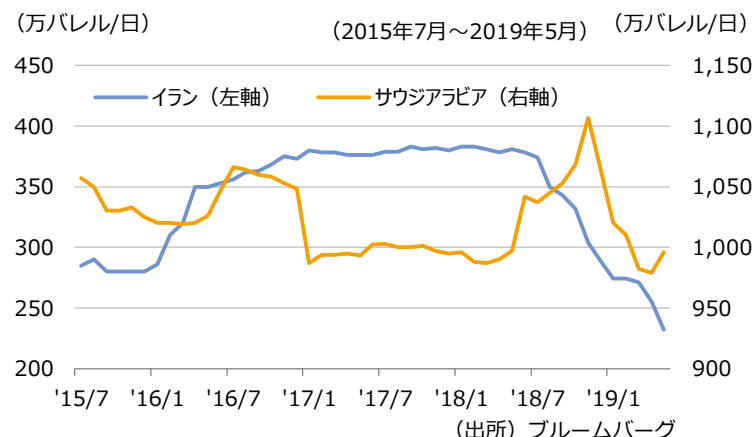
そこで、6月25、26日開催予定（7月上旬に延期されるとの観測もある）のOPEC・OPECプラス会合が注目される。懸念材料は協調減産の継続に否定的な立場を示していたロシアの存在である。しかし、汚染原油の問題によりロシアは直近で意図せざる減産を強いられており、協調減産から外れてもすぐに増産するのは困難な状況だ。【図表3】さらに、原油価格が急落したことも、ロシアが協調減産の枠組みに残る動機づけになるだろう。

4月時点でOPECプラスの減産順守率が168%に達するなど目標を大きく上回る減産が続いている。過度な減産を修正することでイラン産原油の減少分を補うこととし、協調減産の枠組みを継続することができれば、原油価格のさらなる下落リスクを抑制することにつながるだろう。

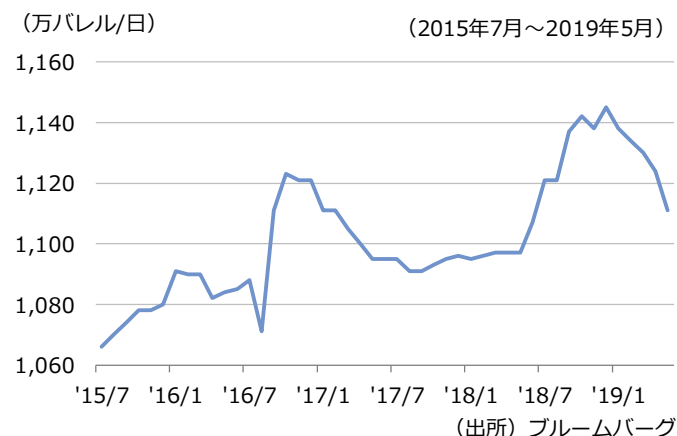
図表1 イランの国別原油輸出量



図表2 イランとサウジアラビアの産油量



図表3 ロシアの産油量



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。